

活断層・火山研究部門の令和元（2019）年度研究戦略

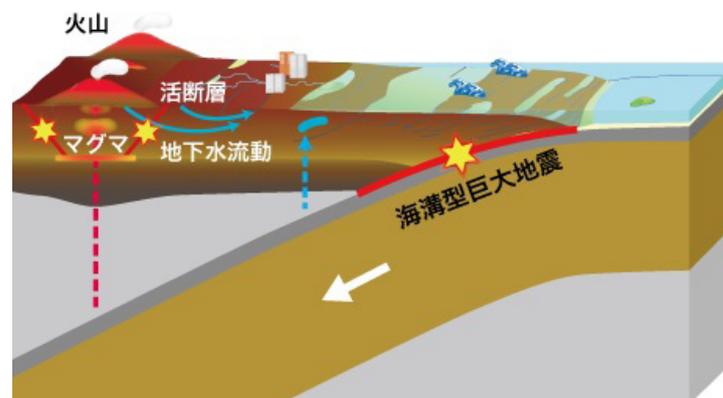
伊藤 順一¹⁾

本年4月に、桑原保人の後任として、活断層・火山研究部門長に就任した伊藤順一です。地質災害の軽減や地層の長期安定性評価に資する地質情報の提供を担う研究部門としての責務を果たせるよう、鋭意努力して参ります。今後とも、皆様のご指導とご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

本年度は、産総研第4期中期計画5カ年の最終年度であることから、これを完遂することが本年度の第一目標です。また、地質図整備に関わる経産省「第2次知的基盤整備計画」についても、2020年度に最終年度を迎えることから、この計画・目標の達成に向け、地質調査総合センター(GSJ)を構成する地質情報研究部門、地圏資源環境研究部門、地質情報基盤センターと協力し、着実に研究を進めてまいります。

当部門において、本年度特に重視する調査・研究課題を以下に列記します。

- 1) 内陸地震：陸域・沿岸海域の活断層履歴調査を実施しつつ、文科省の活断層調査関連予算等の外部資金獲得にも取り組む。長大活断層の連動性評価手法にむけた研究や、地震テクトニックマップの作成を継続すると共に、地震に伴う地盤変形予測および強震動予測の信頼性向上を目指す。
- 2) 海溝型地震：千島・日本海溝、相模・南海トラフでの地震・津波履歴情報の整備を進める。南海トラフ巨大地震に対しては、産総研観測網による深部すべり等のモニタリングの高度化と履歴データの整備・情報提供を継続する。
- 3) 火山：防災上重要な活火山（御嶽山、日光白根山、雌阿寒岳など）を対象に災害リスクの高い小規模噴火の履歴情報をも盛り込んだ火山地質図の整備を進める。これと共に、全国の火山を対象として長期的な噴火履歴が概観できるデータベース整備を進める。大規模噴火に関して、始良カルデラ等を対象とした岩石学的手法による噴火準備過程の解明、噴火推移データベースの構築を進める。火山活動の推移予測に資するための噴火・脱ガス過程、マグマの蓄積・供給系の発達過程の解明を行う。
- 4) 長期地質変動：放射性廃棄物地層処分事業に対する国の安全規制に対する地球科学的技術支援を引き続き実施する。具体的には、隆起・侵食活動の定量化手法の改良を継続し、沿岸部の地質変動に対する将来予測・評価手法の開発を進める。深部流体が地層に与える影響評価手法の開発や深部流体上昇域分布域図の精緻化を進める。また、地下水流動の効率的なモニタリング手法や予測手法に関する取りまとめを行う。
- 5) 国際研究活動：GSJの国際戦略として推進しているCCOPに対する活動を中心とし、我が国の地震津波火山に関する地質情報発信を行う。



日本列島と周辺地域での地震・火山活動・地下水流動などの諸現象の起こり方

ITO Jun'ichi (2019) Research strategies of Research Institute of Earthquake and Volcano Geology in FY 2019.

1) 産総研 地質調査総合センター 活断層・火山研究部門

(受付：2019年4月18日)